

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 24日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 河村 憲人

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率: 67.09 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	276,462	13.0	9,063	34.4	5,020	356.2
11年 3月期	317,803	9.5	6,742	6.0	1,100	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	637	82.2	2.19	-	-	-	17.7	1.4
11年 3月期	349	-	1.20	-	-	-	13.9	0.3

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 360 百万円 11年 3月期 56 百万円
 有価証券の評価損益 3,115 百万円 デリバティブ取引の評価損益 135 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	337,223	4,234	1.3	14.53
11年 3月期	379,345	2,976	0.8	10.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	12,771	3,229	32,796	22,075
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

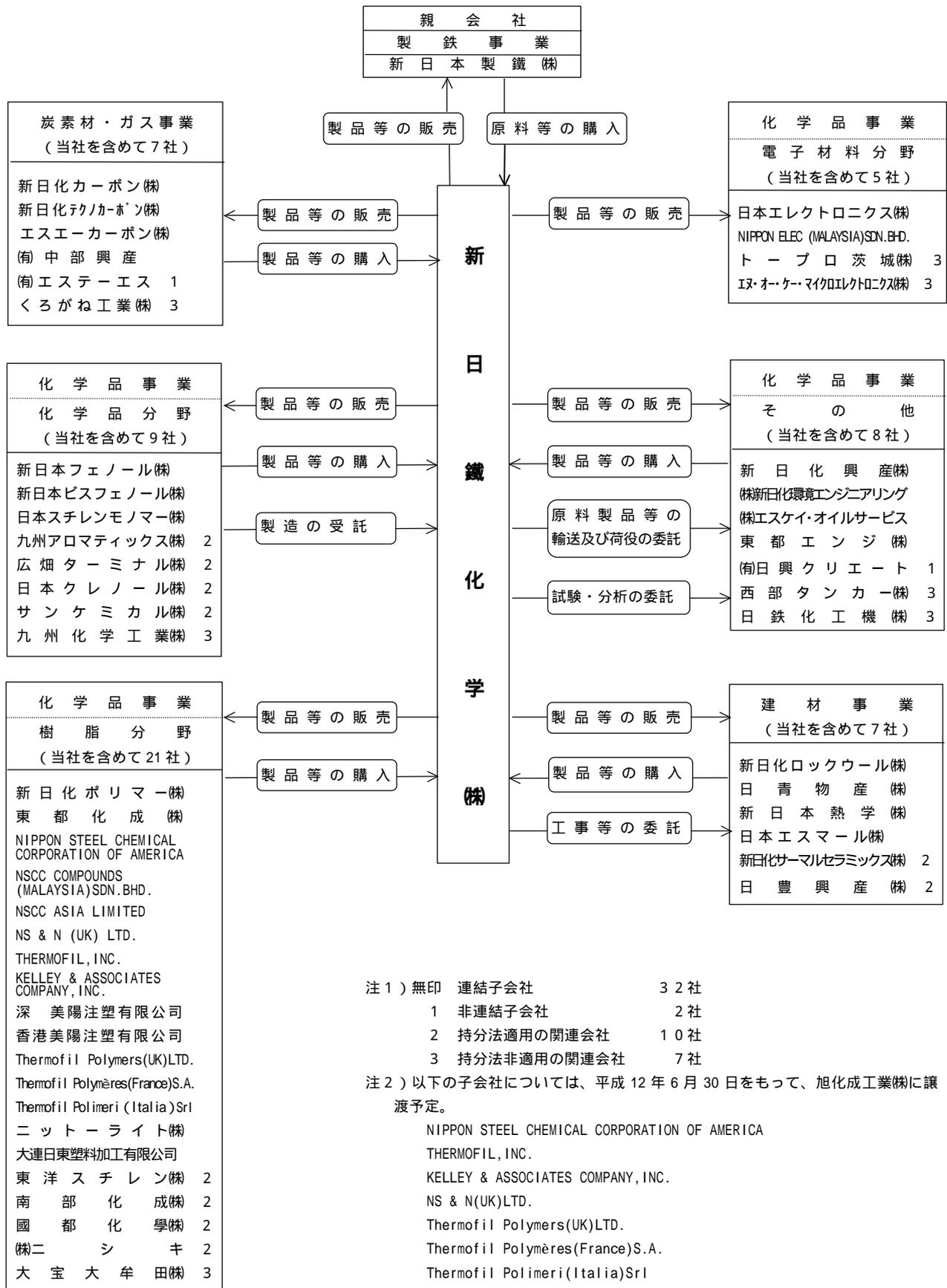
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	1,000	3,000
通期	265,000	6,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 29銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵(株)の化学事業を担い、当社並びに34の子会社及び17の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。



2. 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付けており、グループ各社が一体となって、その実行に総力をあげて取り組んでおります。

本年3月には平成12年度を起点とする中期連結経営計画（H12～H14年度）を策定し、固定費を中心とする徹底的なコスト削減、各事業分野にわたる周辺深耕による基盤強化、成長分野である機能商品事業分野への経営資源の戦略投入等の施策により、収益力の一層の向上を図るとともに、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を進めることといたしました。これにより計画最終年度の平成14年度には、連結決算ベースで経常利益150億円、総資産2,900億円以下、有利子負債残高2,100億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標としております。当社は、既に当期より事業部制を全社的に導入し、グループ会社を含めた連結事業管理を強化しておりますが、今後更にグループ横断的業務推進体制の充実を図り、本計画の確実な達成に努めてまいります。

また、本計画は親会社である新日本製鐵(株)（持株比率67%：平成12年3月31日現在）の中期連結経営計画（H12～H14年度）の一翼をなしており、当社は新日本製鐵(株)グループの化学事業分野を担う中核会社として、従来に増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めております。

当社は、株主に対する配当金については、企業収益に応じて行うことを基本とすべきと考えておりますが、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持することは、企業の業績向上にとって最も重要であり、そのための財務体質強化は、将来における株主の利益確保のために不可欠であると考えております。今後も以上の考えのもとに、競争力を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策の下支え効果に加え、好調な米国経済やアジア経済の回復等の海外要因も寄与し、景気は底入れ感がでてきましたものの、個人消費の低迷や下半期以降の円高の進行もあり、回復感に乏しいまま推移いたしました。

化学工業界におきましては、石油化学製品を中心に中国をはじめとするアジア向けの輸出に支えられ、生産・出荷面では堅調に推移したものの、原料ナフサ価格の高騰もあり、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは当期を最終年度とする中期経営計画に基づき、販売価格改善や徹底したコスト削減等の収益改善活動を通じ、所期の利益を確実に確保することに努めるとともに、当社グループが将来大きく発展していくための施策を実行してまいりました。

以上の結果、売上高は、製品価格の低下や現行中期経営計画に基づく事業譲渡の影響もあり、前期比41,340百万円減収の276,462百万円となりましたが、経営全般にわたる収益改善努力を積み重ね、経常利益につきましては、5,020百万円となり、前期に比し3,919百万円と大幅な増益を果たしました。当期純利益につきましては、投資有価証券等評価損失10,138百万円をはじめとする16,800百万円の特別損失を計上いたしました。繰延税金資産13,308百万円を計上したことにより、前期に比し287百万円改善し637百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

炭素材・ガス事業につきましては、主力のコークス、ピッチコークスをはじめ全般に販売数量はほぼ前年なみを維持したものの、製品価格の低下や円高の影響等により、売上高は大幅に減少し87,834百万円（前期比18,093百万円減）となり、営業利益も2,429百万円（前期比2,254百万円減）と減益となりました。

化学品事業につきましては、化学品分野で原料価格の高騰はありましたものの、製品価格の改善に努

めるとともに、無水フタル酸における事業提携による生産受託の実施やビスフェノールAの生産能力増強による販売数量の伸長により、業績は向上し増収増益となりました。

次に樹脂分野では、中国、東南アジアにおける樹脂成型子会社が好調に推移するとともに、事業リストラクチャリングにより増益を果たしました。

また、電子材料分野では、携帯電話等を中心とした通信機器関連需要が好調に推移したことから、電子材料の二層銅張積層板やファインレジンで大幅な増収を果たしており、銅張積層板につきましては、旺盛な需要に応えるべく昨年9月に生産能力の増強を実施しましたが、需要はなお拡大基調にあり、引き続き供給体制の一層の強化に着手しております。

この結果、化学品事業では売上高は171,826百万円(前期比0百万円増)にとどまりましたが、営業利益は7,240百万円(前期比5,386百万円増)となりました。

建材事業につきましては、子会社を含めた販売体制の再編による効率化を図ってまいりましたが、需要及び製品価格が低迷するなど、厳しい環境が続いたことに加え、セメント事業譲渡の影響もあり、売上高16,801百万円(前期比23,248百万円減)、営業損失628百万円(前期比677百万円悪化)の減収、減益となりました。なお、塗料関連では、作業環境の向上を実現した「アロマエース」や塗装工事の大幅なコストダウンを実現した「スーパー3000GW」を市場投入するなど環境対応等の市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発に注力いたしております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に漸く明るさが見えてきましたものの、個人消費や民間設備投資の急速な回復は望み難く、米国経済の先行きや為替相場の動向等不透明な要因もあり、依然予断を許さない状況にあります。

一方、企業を取り巻く環境は、企業評価におけるグローバルスタンダード化の進展、メガコンペティションの本格化、業界の枠を超えた競争構造の変化等急激な変革を迎えております。

当社グループといたしましては、先に述べました中期連結経営計画を、将来の発展の礎を築くとともに、健全な財務体質構築を果たすためにも極めて重要な計画であると位置付けており、グループ一体となって、不退転の決意でその実行に取り組む所存であります。

平成13年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高265,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、退職給付債務積立不足額については、5年償却による見積額を織り込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H12.3.31 現在)	前 期 (H11.3.31 現在)	増 減	科 目	当 期 (H12.3.31 現在)	前 期 (H11.3.31 現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	123,575	148,226	24,651	流動負債	278,326	284,177	5,850
現金及び預金	26,188	49,599	23,411	支払手形及び買掛金	35,327	32,643	2,683
受取手形及び売掛金	56,377	56,709	331	短期借入金	228,828	234,948	6,120
有価証券	1,687	2,087	399	未払費用	8,656	8,892	236
たな卸資産	32,924	35,412	2,488	その他	5,514	7,692	2,177
繰延税金資産	407	-	407	固定負債	52,376	90,491	38,114
その他	6,176	4,741	1,434	転換社債	14,120	15,312	1,192
貸倒引当金	(-) 186	(-) 323	137	長期借入金	30,283	53,251	22,967
固定資産	210,623	226,922	16,299	繰延税金負債	328	-	328
有形固定資産	162,619	182,741	20,121	再評価に係る繰延税金負債	1,101	-	1,101
建物及び構築物	39,340	43,657	4,316	退職手当引当金	5,612	5,816	203
機械装置及び運搬具	84,330	100,981	16,651	事業構造転換損失引当金	336	7,600	7,263
土地	31,683	28,346	3,337	関係会社整理損失引当金	-	6,221	6,221
建設仮勘定	3,327	5,606	2,279	その他	593	2,287	1,694
その他	3,938	4,149	211	負債合計	330,703	374,668	43,964
無形固定資産	2,353	1,953	399	少数株主持分	2,285	1,700	585
投資その他の資産	45,650	42,227	3,423	(資本の部)			
投資有価証券	23,721	26,134	2,413	資本金	40,966	40,966	-
長期貸付金	4,107	4,402	295	再評価差額金	1,521	-	1,521
繰延税金資産	12,972	-	12,972	連結剰余金	38,252	37,989	263
その他	5,124	11,971	6,846		4,234	2,977	1,257
貸倒引当金	(-) 274	(-) 280	6	自己株式	0	0	0
繰延資産	-	2,873	2,873	資本合計	4,234	2,976	1,257
為替換算調整勘定	3,025	1,322	1,702	負債、少数株主持分 及び資本合計	337,223	379,345	42,121
資産合計	337,223	379,345	42,121				

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H11.4.1～H12.3.31)		前 期 (H10.4.1～H11.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	276,462	100.0	317,803	100.0	41,340
売 上 原 価	241,367		277,902		36,534
販売費及び一般管理費	26,031		33,159		7,128
営 業 費 用	267,398	96.7	311,061	97.9	43,662
営 業 利 益	9,063	3.3	6,742	2.1	2,321
受 取 利 息	275		370		95
受 取 配 当 金	129		117		12
持分法による投資利益	360		56		303
そ の 他	1,288		883		404
営 業 外 収 益	2,053	0.7	1,428	0.5	624
支 払 利 息	4,671		6,444		1,772
為 替 差 損	402		301		101
そ の 他	1,022		324		697
営 業 外 費 用	6,097	2.2	7,070	2.2	973
営 業 外 損 益	4,043	1.5	5,641	1.7	1,598
経 常 利 益	5,020	1.8	1,100	0.4	3,919
固 定 資 産 売 却 益	-		3,334		3,334
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,133		1,133
転換社債買入消却益	-		1,191		1,191
保 険 金	-		967		967
特 別 利 益	-		6,628	2.1	6,628
固 定 資 産 除 却 損 失 等	1,069		773		296
事 業 構 造 転 換 損 失	-		2,818		2,818
有 価 証 券 等 処 分 損 失	-		1,290		1,290
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	10,138		-		10,138
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	316		591		274
特 別 退 職 金	1,462		634		828
試 験 研 究 費 一 括 償 却	2,873		-		2,873
関 係 会 社 整 理 損 失	463		-		463
そ の 他	475		365		109
特 別 損 失	16,800	6.1	6,474	2.1	10,326
特 別 損 益	16,800	6.1	154	0.0	16,954
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,779	4.3	1,254	0.4	13,034
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	456	0.2	596	0.2	140
法 人 税 等 調 整 額	13,308	4.8	-		13,308
少 数 株 主 利 益	434	0.1	308	0.1	126
当 期 純 利 益	637	0.2	349	0.1	287
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	37,989		38,918		928
持 分 法 の 範 囲 変 更 に よ る 増 加 額	493		544		51
連 結 剰 余 金 増 加 高	493		544		51
連 結 子 会 社 の 範 囲 変 更 に よ る 減 少 額	1,314		-		1,314
そ の 他	18		-		18
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,333		-		1,333
為 替 換 算 調 整 勘 定	60		34	-	94
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	38,252		37,989		263

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		11,779
2. 減価償却費		18,513
3. 繰延資産償却額		2,949
4. 受取利息及び受取配当金		405
5. 支払利息		4,671
6. 持分法による投資利益		360
7. 投資有価証券評価損失		3,502
8. 売上債権の増減額		837
9. たな卸資産の増減額		2,554
10. 仕入債務の増減額		1,740
11. その他		4,629
小 計		17,594
12. 利息及び配当金の受取額		441
13. 利息の支払額		4,852
14. 法人税等の支払額		411
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入		341
2. 有形固定資産等の取得による支出		8,489
3. 有形固定資産等の売却による収入		6,839
4. 投資有価証券の取得による支出		1,649
5. その他の資産増減額		270
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		3,209
2. 長期借入れによる収入		9,202
3. 長期借入金の返済による支出		43,948
4. 社債の取得による支出		1,140
5. 少数株主への配当金の支払額		120
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		415
現金及び現金同等物の増加額		23,669
現金及び現金同等物の期首残高		45,485
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		259
現金及び現金同等物の期末残高		22,075

連結財務諸表作成のための基本となる事項等

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 32社 (主要会社名 新日化ロックウール(株)、新日化興産(株)、新日化ポリマー(株)、
(株)新日化環境エンジニアリング、東都化成(株)、日本エレクトロニクス(株))

非連結子会社数 2社

関連会社数 17社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 10社、南部化成(株)、國都化学(株))

子会社について、Thermofil Polimeri(Italia) Srl は当期中に本格営業開始となったため、当期から連結の範囲に含めている。ニットーライト(株)と大連日東塑料加工有限公司は財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したことから、持分法適用の関連会社から連結子会社としている。エスエー建工(株)は新日化ロックウール(株)との合併のため、連結範囲から除外した。

関連会社について、東洋スチレン(株)は当期中に本格営業開始となったため、(株)ニシキは財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められること及び重要性が増加したことから、当期より持分法適用会社を含めている。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	事業年度の末日
NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA 及びその連結子会社	12月31日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	12月31日
NS & N (UK) LTD. 及びその連結子会社	12月31日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
大連日東塑料加工有限公司	12月31日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券・たな卸資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

主として移動平均法に基づく原価法によっている。ただし、特定金銭信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法については、移動平均法に基づく原価法(バスケット方式)によっている。

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法(移動平均法に基づく低価法適用の主な資産 - コークス事業に係る資産)によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法によっている。なお、当社の炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。

連結子会社1社については、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

主として定額法によっている。なお、NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA 及びその連結子会社が計上している営業権は、40年で定額償却している。

前期末に投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 繰延資産の処理方法

試験研究費

新事業に係る新製品・新技術の開発に伴う費用は、従来、「試験研究費」として繰延資産に計上し、5年間で均等償却していたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を受け、当期より支出時に全額費用として処理している。

また、これを契機に、前期から繰り越された2,873百万円を一括償却し特別損失に計上した。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,744百万円減少している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、期末債権に対する一定の割合（法人税法の規定に基づく実績繰入率）を乗じた限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

退職手当引当金

主として、期末在職者の会社都合期末要支給額に基づく現価方式によって計上している。

なお、当社は、退職給与の一部について適格退職年金制度を採用している。また、連結子会社7社は、退職金の全部又は一部に適格退職年金制度等を採用している。

事業構造転換損失引当金

当社において「平成9年度中期経営計画の見直し」を行い、これに伴い今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。

(6) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	287,833 百万円	(前期 282,552 百万円)
9. 非連結子会社及び関連会社の株式	9,029 百万円	(前期 8,048 百万円)
10. 担保に供している資産の額	126,924 百万円	
上記に対応する債務	73,298 百万円	
11. 保証債務	919 百万円	(前期 160 百万円)
保証予約等	2,711 百万円	(前期 5,824 百万円)
12. 受取手形割引高	4,199 百万円	(前期 5,221 百万円)
13. 裏書譲渡高	153 百万円	(前期 80 百万円)
14. 自己株式	0 千株	(前期 1 千株)

15. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	26,188 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17 百万円
特定金銭信託	4,095 百万円
現金及び現金同等物	22,075 百万円

16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 貸主側

取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	1,413 百万円	1,313 百万円
減価償却累計額	428 百万円	384 百万円
期末残高	984 百万円	929 百万円
未経過リース料期末残高相当額	948 百万円	894 百万円
(うち一年以内の金額)	(283 百万円)	(255 百万円)
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。		
受取リース料	236 百万円	180 百万円
減価償却費	193 百万円	122 百万円

(2) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	3,721 百万円	2,886 百万円
減価償却累計額相当額	1,613 百万円	1,661 百万円
期末残高相当額	2,107 百万円	1,224 百万円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		
未経過リース料期末残高相当額	2,107 百万円	1,224 百万円
(うち一年以内の金額)	(627 百万円)	(424 百万円)
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		
支払リース料(減価償却費相当額)	703 百万円	472 百万円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。		

17. 事業用土地の再評価差額

当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

これに伴い、資産合計は、2,622 百万円増加し、負債の部は1,101 百万円、資本の部は1,521 百万円それぞれ増加している。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価前の帳簿価額	4,985 百万円
再評価後の帳簿価額	7,607 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)				計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業			
・ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,928	171,826	40,049	317,803	-	317,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,513	920	2,180	7,614	(7,614)	-
計	110,441	172,746	42,229	325,417	(7,614)	317,803
営 業 費 用	105,758	170,891	42,181	318,831	(7,769)	311,061
営 業 利 益	4,683	1,854	48	6,586	(155)	6,742
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	94,346	211,809	35,506	341,661	37,683	379,345
減 価 償 却 費	6,452	11,356	851	18,659	(13)	18,646
資 本 的 支 出	5,297	7,332	1,037	13,667	(5)	13,662

(単位：百万円)

当 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業			
・ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,834	171,826	16,801	276,462	-	276,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083	725	3,302	7,111	(7,111)	-
計	90,918	172,552	20,103	283,574	(7,111)	276,462
営 業 費 用	88,489	165,311	20,732	274,532	(7,133)	267,398
営 業 利 益	2,429	7,240	628	9,041	(22)	9,063
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	85,276	193,382	24,330	302,989	34,234	337,223
減 価 償 却 費	6,428	11,230	873	18,531	(18)	18,513
資 本 的 支 出	2,776	6,108	377	9,263	(27)	9,235

(注) 1. 事業区分の方法

市場分野別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化学品事業	基礎化学品、合成樹脂、機能化学品、高機能合成潤滑材、複合材、電子材料
建材事業	塗料、建材製品

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,227百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、繰延税金資産及び為替換算調整勘定である。

4. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項等」の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当期より研究開発費の処理方法の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素材・ガス事業について営業利益が13百万円多く、資産は138百万円少なく計上され、化学品事業について営業利益が90百万円多く、資産は2,220百万円少なく計上され、建材事業について営業利益が26百万円多く、資産は386百万円少なく計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略している。

当 期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

前 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
・海外売上高	9,564	8,870	27,538	430	46,404
・連結売上高					317,803
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	2.8%	8.7%	0.1%	14.6%

(単位：百万円)

当 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
・海外売上高	6,891	7,367	28,370	175	42,804
・連結売上高					276,462
・連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	2.7%	10.2%	0.1%	15.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (H12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	222	229	6
債 券	-	-	-
そ の 他	1,465	953	511
小 計	1,687	1,182	505
固定資産に属するもの			
株 式	17,358	14,748	2,610
債 券	9	9	-
そ の 他	-	-	-
小 計	17,368	14,758	2,610
合 計	19,056	15,940	3,115

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格である。
- (2) 店頭売買有価証券 (社)日本証券業協会が公表する売買価格である。
- (3) 非上場の投資信託の受益証券 基準価格である。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当 期
固定資産 店頭売買株式を除く	6,352 百万円
非 上 場 株 式 他	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (H12.3.31 現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
うち1年超				
市場取引	-	-	-	-
?	金利スワップ取引			
?	受取変動・支払固定	6,300	3,000	122
?	受取固定・支払変動	5,130	4,522	0
?	キャップ取引			
?	買 建	680	680	-
引		(21)	(15)	(12)
	合 計	-	-	135

- (注) 1. 契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数値ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。
2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。
 3. キャップ取引の括弧内の数字は、貸借対照表に計上したキャップ料である。